

米国の北朝鮮政策

三 船 恵 美*

US Policies toward North Korea

Emi MIFUNE *

はじめに

多くの人民を飢えさせ難民や亡命者を排出しながらも、金正日朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」と略す）労働党総書記の掲げる「軍事第一主義」のもと、北朝鮮はWMD（Weapons of Massive Destruction, 大量破壊兵器）を開発・拡散し続けている。W・ブッシュ（George. W. Bush）¹⁾ 米国大統領は、この専制独裁国家を「ならず者の国（Rogue State）」と呼び、2002年1月30日の一般教書演説で「悪の枢軸（Axis of Evil）」²⁾ と名指しで批判した。2000年秋にクリントン（William J. Clinton）前政権が大統領の訪朝を含む米朝関係の劇的変化を模索し³⁾、2001年1月9日にはワシントンDCでクリントン・趙明禄（チョミョンノク）⁴⁾ 会談を実現したことことから考えれば、米国の対北朝鮮政策は強硬路線へ一転し、米朝協議は2002年秋まで二年近くも停頓してきた。

政権発足直後、パウエル（Colin L. Powell）国務長官が北朝鮮とのミサイル拡散をめぐる交渉について、「W・ブッシュ政権はクリントン政権が終わったところから引き継ぐ」と述べたところ、大韓民国（以下、「韓国」と略す）がミサイル防衛構想に反対するロシア側についたことに苛立っていたホワイトハウスがパウエルのクリントンという言葉に激怒してそれを否定した⁵⁾ ことにも現れているように、W・ブッシュ政権の基本原則は「ABC政策」、いわゆる「クリントン政権の政策以外のことなら何でも（Anything-but-Clinton）」政策である。それでは、前政権の対北朝鮮政策に比べ、現政権のそれは何が変わり何が変わらないままであるものであろうか。以上の関心から本稿の課題は、クリントン政権期から2002年5月現在に至る米国の対北朝鮮政策を回顧・検証し、米国の対北朝鮮政策の変化をもたらした政治力学を分析することである。

*国際関係学科（Department of International Relations）

本稿は以下の構成をとる。まず第Ⅰ節で、クリントン政権時代の対北朝鮮政策の転換を回顧し、第Ⅱ節で、W・ブッシュ政権の対北朝鮮政策、ならびに、ミサイル防衛構想と米国の北朝鮮政策について考察し、最後に今後の展望を試みる。

I. クリントン政権の対北朝鮮政策（1993－2000年）

1993年、北朝鮮の核問題をめぐる交渉に関わる二つの政権が誕生した。1月20日に発足したクリントン政権と、2月25日に発足した金泳三政権である。この新たな二つの政権の誕生により、北朝鮮の核問題をめぐる米朝関係は、1953年に休戦状態に突入してから初めて、クリントン・趙会談に至るまでの劇的な変化を見ることになった。

しかし、クリントン政権の対北朝鮮政策は、事実上の米朝首脳会談とも言えるクリントン・趙会談の開催や一時的な核施設の凍結というごく短期的な視野で見れば評価できるかもしれないが、核開発やミサイル拡散の問題解決という米国の長期的な戦略から見れば、失敗であったと言えるであろう。金正日は政権維持のための軍事第一主義を維持し続けており、クリントンは対話のための対話を繰り返したにすぎなかった。1997年に北京の韓国大使館に亡命した黄長燁（ファンジャンヨブ）が語ったところによると、北朝鮮は既に核兵器を保有しており、生物化学兵器の開発も進めているという。また、崔主活（チェチュファル）元北朝鮮陸軍大佐は、北朝鮮は米国との基本合意を遵守するつもりがまったくなく、重要な核施設が地下にあると思う、と1997年に上院の小委員会で証言した。崔によると、北朝鮮は二万人規模の米国人を標的にできる地域に衝撃を与えられるミサイル製造を画策しているという⁶⁾。クリントン政権は、北朝鮮の核保有を防ぐことに失敗したのみならず、有名無実化した基本合意をめぐる交渉と討論に明け暮れる間に、北朝鮮の兵器開発が米国本土への攻撃を可能にする水準にまで近づく余裕を与えてしまったのである。

クリントンがブッシュから政権を引き継いだ時、冷戦終焉後の世界秩序の再編成が余儀なくされていた。北東アジアもその例外ではなかった。1989年5月の中ソ和解、1990年9月のソ韓国交正常化、1992年8月の中韓国交正常化は、北朝鮮を再編成の波から取り残すことになった。同時にこの頃、かつての盟友達との関係も希薄になっていった。1991年8月のソ連クーデターの折、金日成がクーデター成功への期待を早々に表明したため、北朝鮮とソ連との関係は悪化していった。また、中華人民共和国（以下、「中国」と略す）は、1991年5月に李鵬首相の平壤公式訪問の際、韓国の国際連合（The United Nations、以下、「国連」）加盟に拒否権を行使しないという決定が中南海で行われたことを正式に伝え、中国の「一つの朝鮮」政策の終わりを告げ、その年の9月の南北朝鮮国連加盟時における銭其琛・李相玉（イオクサン）中韓外相会談は、アジアの地政学の変化を世界に伝えることになった⁷⁾。もはや従来の「振り子外交」という北朝鮮の伝統的外交戦術が機能しなくなっていた。取り残された北朝鮮は、ミサイル開発を押し進めることで

米国の関心を引きつけていくことになるのである。

北朝鮮における核の存在の認識は1982年4月以降のことであったが、それが米国の直接関与を招くようになったのは、1992年末以降のことである。1991年12月13日に歴史的な「和解と不可侵・交流と協力のための南北合意書」が南北朝鮮によって採択・調印され、また、12月18日に盧泰愚大統領が米国の了承を受けて「米国の核が撤去された」と公式に声明を出したのを受け、12月24日、朝鮮労働党中央委員会の重要会議が北朝鮮の核施設への国際査察と韓朝二国間核協定の検討を承認すると、その見返りとして、韓国は1992年の米韓合同軍事演習チーム・スピリットの中止に同意した。この南北関係の改善に水を差したのは、その年の韓国大統領選挙であった。南北友好ムードは金大中候補に有利になるため、盧泰愚政権は徐々に対北朝鮮強硬策に転じていく必要があった。そこで、米韓両国防省は、「相互査察に意味のある進展がなかったために両国は1993年のチーム・スピリットの準備に取りかかる」と韓国主導で公表し、これに対して北朝鮮は、チーム・スピリットの再開決定は米国の挑発的な行動であると批判声明を出し、初めてIAEA（International Atomic Energy Agency、国際原子力機関）の査察続行を拒否した。11月には、IAEAが寧辺（ヨンピョン）の核偽装を示す米国の衛星写真を受け取り、IAEAは北朝鮮の核問題をさらに追求することになった。

このような緊張状態の中、1993年3月9日、五万の米国軍と七万の韓国軍によるチーム・スピリットが開始され、海外からの米国軍一万九千の部隊も上陸した。これに先立ち、前日の8日、金正日朝鮮人民軍最高司令官は、最高司令官令0034号「準戦時体制」⁸⁾を宣布し、3月12日には中国への「重大な外交問題の事前相互通報」という通例を破り、NPT（Nuclear Nonproliferation Treaty、核拡散防止条約）の脱退を金正日の独断で決定した。当時の内閣官房副長官であった石原信雄によれば、1993年3月21日、IAEAが北朝鮮の核問題を国連安全保障理事会（The Security Council、以下、「安保理」と略す）に移すことを決定すると、同日、米国は日韓両国へのパトリオット・ミサイル⁹⁾配備を正式に決定するとともに、海上封鎖の準備に着手して、日本の防衛庁に協力を打診し、それを受けた石原は防衛庁と外務省に検討を指示し、極秘裏に海上封鎖への「協力の仕方」について研究を開始させたという¹⁰⁾。

1993年5月半ば、核開発疑惑に対して国連安保理が制裁の動きを見せると、北朝鮮は「安保理での制裁決議を宣戦布告と見なさざるを得ない」と言明した。さらに米朝高官協議中に、北朝鮮の国連大使が、制裁の強行でその年の6月が（朝鮮戦争が勃発した）43年前の6月の再来にならないことを祈る、と戦争の可能性を示唆したことが韓国国内で大きく報じられた。このため韓国では、北朝鮮が軍事行動を起こしうるとの世論が沸き起こり、『朝鮮日報』は、米朝高官会談を1938年のミュンヘン会議になぞらえ、米国の宥和政策を厳しく批判した¹¹⁾。

IAEAの手に負えなくなった北朝鮮問題は、安保理に解決が求められ、1993年6月以降、米国がこれを受けて北朝鮮との交渉を行うことになった¹²⁾。朝鮮半島での戦争を避けるためには、北朝鮮と良好な交流のある唯一の国・中国と協調する必要があった¹³⁾。そこでホワイトハウスは、米国経済界の不満、国防総省からの圧力、国際政治における影響力など、すべての事情を考慮し

て、対中国政策の大転換を決定し¹⁴⁾、対北朝鮮関与政策へのシフトとともに対中国関与政策をも展開したのであった¹⁵⁾。

このような朝鮮半島の緊張状態も勘案し、クリントン政権はその外交方針を打ち出していった。ブッシュ前政権の二つの「東アジア戦略構想 (Strategic of Frame work of the Asian Pacific Rim Looking toward the 21st Century ; Asian-Pacific Strategic Framework Report)」における東アジアの兵力削減を見直し¹⁶⁾、1993年9月1日、アスピン (Les Aspin) 国防長官が「ボトムアップ・レビュー (Bottom-Up Review)」を公表し、ソ連の脅威が消滅したものの、ほぼ同時に発生する二つの大規模な地域紛争を戦い、それに勝利するための能力として、日本と韓国を中心に北東アジアに十万人の軍隊を維持させる計画を明らかにした¹⁷⁾。さらに9月21日、レーク (Anthony Lake) 国家安全保障担当大統領補佐官は、ジョン・ホプキンス大学の講演で米国的価値観を普及することによって市場経済型民主主義国家による自由な世界共同体を拡大させるという外交政策の基本方針「拡大戦略 (Strategy of Enlargement)」について述べた¹⁸⁾。拡大戦略とは、積極的に米国的価値を普及させることで、米国の政治的、経済的、軍事的影響力の及ぶ範囲の拡大を狙うものである。レークは、この拡大戦略の要素の一つが民主主義と市場経済の輪の外にあってそれを脅かす諸国の能力を最小限にとどめることでなければならない、そのために韓国では三万七千名の米軍が北朝鮮からの侵略に備えて警戒にあたっている、と主張した。

1993年末から1994年初めにかけて北朝鮮への緊張が再び高まる中¹⁹⁾、在韓米軍司令部は、本格的な戦闘を想定し準備に入った²⁰⁾。朝鮮戦争以来初めて米軍の戦争計画「作戦計画50-27」が現実味を帯びだし、1990年代初めに修正された戦争計画では、米韓連合軍の反撃による平壤制圧や北朝鮮政権の転覆が認められ、戦争勃発に繋がる「戦争直前」局面で米韓がどう対処するかが言及されていた。この「作戦計画50-27」の大筋は、3月23日、韓国の李柄台国防相の国会証言によって公表されている²¹⁾。また、1993年末の米国では、*Newsweek* などがセンセーショナルに、「北朝鮮軍の70%がDMZ (Demilitarize Zone, 南北間非武装地帯) の近くに結集し「第2次朝鮮戦争」勃発一步手前の危機的緊張が密かに存在していた」という報道を行った。米議会調査局 (Congress Research Service) では、米議会調査局の国家防衛担当上級専門調査員である J・M・コリンズ氏がまとめた報告書 “Korean Crisis, 1994: Military Geography, Military, Balance, Military Options” を1994年4月11日付けで発表し、北朝鮮側に六つのオプション、米韓連合側に八つのオプションを想定し、いずれの側が限定的な目的の軍事作戦を発動しても、それは紛争拡大というコントロール不能な事態の引き金を引くことに成りかねないと結論づけていた。また、1994年4月22日、ペリー (William J. Perry) 国防長官は、東京の外国特派員協会での講演とそれに対する質疑応答を行い、在韓米軍の増強のためにパトリオット・ミサイルを既に韓国へ送ったことを明らかにした。

北朝鮮の燃料棒交換問題がさらに紛糾すると、ペリー国務長官は5月21日、リガー (Richard Ligar) ・ナン (Sam Numn) 両上院議員に対して電話をかけ、北朝鮮へ「プライベートな」旅行をして金日成に会うように要請したが、北朝鮮は土壇場でこの米国の申し入れを拒否してきた²²⁾。

そこで、1994年5月、北朝鮮問題で中国に重要な役割を分担させるべく、クリントン政権は、それ以降の対中国M F Nの更新と人権問題を切り離すことを決定した。5月4日、ロード（Winston Lord）国務次官補は米議会上院外交委員会東アジア太平洋問題小委員会において、「中国の人権分野における改善が進んでいないことに対する議会の民主・共和党の懸念に対応する一方で、人権以外の分野との関係に慎重に配慮したものとなっている」と述べ、中国の人権問題と安全保障における米国の国益のバランスをとることの重要性を訴えた²³⁾。貿易と人権とのリンクを切り離すクリントンの決定は、六四事件以来初めて米中関係を前進させる機会をもたらし²⁴⁾、米国の北朝鮮政策に中国を参加させることに成功した。6月10日、中国は北朝鮮に対して、北京と平壤在中の外交官を通じて、「国際世論が強硬になっているため、国連の北朝鮮制裁へ中国が拒否権を発動することは難しくなっており、自国の利益を考え、核問題で国際世論と調和できるような行動をとるべきである」と強く促し、「さもなくば中国の保護も得られないまま手厳しい結末を迎えるであろう」と伝えた。この中国の警告は非常に強い影響があったと多くの外交官は見ている²⁵⁾。事実、この中国の警告の数日後に、金日成は核開発凍結に合意した。

この直後、米朝関係は転換期を迎えることになる。カーター（Jimmy Carter）元大統領の訪朝の時である。カーターは、政権の予測を超えて、北朝鮮から核計画凍結とI A E Aの査察官残留という譲歩を引き出すとともに、南北首脳会談の開催を応じさせた。それから数日後、北朝鮮から米国の凍結要求を受けるとの確認文書を正式に受けたクリントン政権は、7月8日に米朝高官協議をジュネーブで開催することを決めた。協議が開催されるのに先立つその日の午前2時に金日成が亡くなったことで、南北首脳会談の1994年の開催はなくなった。34時間、金日成の死が伏せられたまま、ガルーチ（Robert Gallucci）国務次官補と姜錫柱（カンソクジュ）第一外務次官を主席代表とする米朝代表団は、「北朝鮮の核計画を凍結する代わりに米国が軽水炉を提供する」というカーター訪朝時の米朝合意を確認した。翌日、世界中に金日成の死が世界中に伝えられると、高官協議は中断され、北朝鮮代表団は帰国した。

その二ヶ月後、1994年10月21日、両国はいわゆる「米朝合意（Agreed Framework between the Democratic Republic of Korean and the United States of America）」²⁶⁾に調印した。この調印で北朝鮮はN P T締約国であり続けることに合意したが、「ならず者国家」が合意を遵守しN P Tの義務を果たすと信じるのか、という疑問の声や批判が米国議会や世論から相次いで起きた。しかし、クリントン政権は辛抱強く北朝鮮との交渉を続けていった。さらに11月14日、江沢民から北朝鮮の核プログラムを中止するための米朝関係合意に中国の積極的支援を取り付けた²⁷⁾。こうして戦争発生が寸前であった朝鮮危機は、米中の協力で回避されたかのように思われた。

しかし、世界はクリントン政権の対北朝鮮関与政策が機能しなかったことを、1998年の北朝鮮のテポドン打ち上げによって思い知らされるのである。1997年10月8日、金正日が労働党総書記に推戴されると、北朝鮮は再び軍拡に邁進していった。金正日が初めて下した重大外交決定であったN P T脱退宣言後の1994年5～6月を境に、『労働新聞』などの報道や平壤放送における金正日の肩書きは「最高司令官」もしくは「国防委員長」のみとなり、「政治局常務委員」と

「党書記」の肩書きが報道から消えていった。対米国強硬策を主張した金正日と、米国・韓国との対話をもとうとした金日成との間に意見の相違があり、一時的に党の仕事を剥奪されていたものと考えられる。しかし、執政党である労働党の要職に返り咲くと、翌年には金正日は国家主席を廃止し、事実上の国家元首に就任した。国家元首におさまった金正日は軍事第一主義を貫いていくことになり、そのもとで、北朝鮮は核開発に邁進していくのである。

1994年の米朝合意で「解決したはずだった」北朝鮮の核疑惑が再び高まるのは、1998年8月のことである。8月16日付の*New York Times*は、「米国偵察衛星が寧辺の北東40 kmのところに新たな核施設と思われる巨大地下施設を発見した」、というスクープを伝えた。また、1998年9月5日に最高人民会議第10期会議で国防委員長に再任される直前の8月31日、北朝鮮は二段式液体燃料のテポドンに固体燃料の三段目を付けて改良した「テポドン1号改良型」を発射し、北朝鮮が無謀な国家であることを世界中に知らしめた。米国情報機関によると、三段目が加速が足りずに分離してしまったために発射から22秒後に爆発してしまったけれども、爆発した三段目の破片は発射点から6,400 km 飛んだ可能性があり、三段目が爆発しなかった場合は、発射から15～16分後にハワイ近海に落下していた可能性があった²⁸⁾。

この北朝鮮の脅威に対して、米国は北朝鮮政策の再検討を余儀なくされた。そこでクリントン政権は、ペリー (William Perry) 元国防長官を「北朝鮮政策調査官」に任命し、検討作業に入るように命じた。ペリーは、日韓両国との緊密な協議と北朝鮮・中国訪問の後、1999年10月、「ペリー報告 (非機密版)」を公表し、北朝鮮の核兵器と長距離ミサイル関連活動を終わらせるために、「二つの道からなる戦略」を提示した。第一の戦略は「相互脅威削減の道」であり、北朝鮮に核兵器と長距離ミサイル計画の完全停止を要求し、北朝鮮がそれに応じれば、日米韓も相互的かつ段階的に北朝鮮が脅威と認識する圧力を削減するというものである。しかし、北朝鮮が応じない場合には、日米韓は第二の戦略、すなわち「脅威封じ込めの道」を追及することになる。

しかし、*Washington Times*によると²⁹⁾、米朝合意で凍結された寧辺の核施設で建設中の50 MW原子炉が廃棄されたかのように装いながらも、実際は地下施設に移設したという。1999年11月23日には、ペンタゴンはEASR (The United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region 1998)³⁰⁾を公表し、北朝鮮の脅威を強調し、同盟国の協力関係を歌うとともに、アジアにおける十万人の米国の軍維持を明らかにした。

こうして、クリントン政権の対北朝鮮関与政策は、失敗に終わった。ミサイル計画の「暫時停止」のための米朝対話により、米朝関係は前進したかのように見えたものの、対話は目的達成のための手段ではなくなり、対話それ自体が目的化していったのであった。この失敗は、短時間にアジア太平洋地域での大規模地域紛争が起きた場合、米国本土とアジアの米軍基地ならびに同盟国の戦力をすみやかにアジア前線で展開できる軍事戦略の早期構築を、米国と米国の同盟国、即ち、日本と韓国に要求するようになったのである。

Ⅱ. W・ブッシュ政権の対北朝鮮政策

2002年2月、*New York Times*のコラムニスト、クリストフ（Nicholas Kristof）は、コラム“Devils and Evils Axes”において、W・ブッシュ政権の対北朝鮮政策の問題点は、政策が何もないことである、と指摘した³¹⁾。クリストフは、W・ブッシュ政権には北朝鮮に対して悪だと批判する率直さや「叱る」こと以上の対北朝鮮政策がないと指摘し、北朝鮮が軽水炉支援が行われないと確信すれば、核やミサイルの開発を再開するはずで、それに米国が軍事的に対応すれば北朝鮮は米国に核弾頭を発射する可能性があり、そのような危険を避けるために米国がとるべき唯一の道は、北朝鮮との関与政策を推進し、米国が中国に対して行ったような高官級対話を主導する勇気を見せるべきである、と主張した。クリストフは、米国が北朝鮮との対話再開を提起しても、北朝鮮が対話に応じてきた場合、米国は話す言葉が何もない状態だ、とも批判した。また、その翌週、前大統領夫人のクリントン（Hillary Clinton）上院議員は、NYで開かれた少数民族メディアとの懇談会で、クリントン政権が推進した対北朝鮮和解政策が北朝鮮を対話に導かせる最も適切な方法であるにも関わらず、W・ブッシュ政権はこれを見捨てている、北朝鮮を刺激しないで対話を導いていくのが適切な方法で、W・ブッシュ政権の強硬策が実効を挙げられるかは疑問である、とW・ブッシュ政権の対北朝鮮政策を批判した³²⁾。

しかし、W・ブッシュ政権のアメとムチ（carrot-and-stick）の「ムチばかり政策」とは異なり、クリントン政権の関与政策はアメとムチの「アメばかり政策」であり、クリントン政権の対北朝鮮政策は何ら実効がなかったことも事実である。2002年2月14日のW・ブッシュの日韓中歴訪前の記者会見で、ライス（Condoleezza Rice）国家安全保障担当大統領補佐官が「いくつかの特定のための問題について北朝鮮と対話したい。しかし、対話のための対話には興味がない」と言い放ったように、対話することが本来の目的ではなく、対話によって北朝鮮に変革を起こさせることが本来の目的であるはずである。北朝鮮がアメを与えてもそれに応えずミサイルを開発拡散し続けていることを十年間の米朝関係の教訓から学んだW・ブッシュ政権は、「アメが欲しければムチに応えろ政策」に転換したと言えるのではないであろうか。この一年半のW・ブッシュ政権の対北朝鮮政策の流れを見るならば、闇雲に北朝鮮を「脅威」として批判するだけでなく、「対話」を始めたければ北朝鮮がまず対話を始める「前提」としての「改善」を行うべきである、とW・ブッシュ政権は主張し続けているのである。ニンジンばかりを上げすぎてお腹が一杯になれば、棒で打っても効果がないであろう。したがって、W・ブッシュ政権は、ニンジン（軽水炉型原発や食糧）が欲しければ「改善」したところを具体的に見せて見ろ、と北朝鮮に言い続けているのである。

シカゴ大学のブルース・カミング教授は、『朝日新聞』のインタビューに対して、「W・ブッシュは北朝鮮を『悪の枢軸』と断定し、信頼できないと決めつけている。一方パウエルは米朝会談の再開を強く要望するなど、米国外交には矛盾が生じている。こうした事態は、北朝鮮をめぐる長期にわたる外交努力を台無しにする恐れがある。もしクリントンが友好的に平壤を訪問してい

たら、北朝鮮がMTCR (Missile Technology Control Regime, ミサイル関連技術輸出規制)³³⁾に参加することが確実視されていた³⁴⁾とW・ブッシュ政権を批判している。しかし、パウエルは1995年当時、北朝鮮がWMDを使用すれば、米国は北朝鮮を徹底的に攻撃するだろうと米国軍人として警告したこともある人物である。北朝鮮との対話再開の希望を表明しても、決して北朝鮮を話せる相手だと信頼してのことではない。国防省が北朝鮮の核ミサイル問題を批判する役割を担っているのだから、パウエルは国務長官としての外交交渉の職務を遂行しているだけのことである。W・ブッシュ政権に一貫性がないと見るよりも、W・ブッシュ政権のメンバーがそれぞれの役割を担っていると見るべきであろう。W・ブッシュも含めてW・ブッシュ政権の目的は、北朝鮮を批判することでもなければ北朝鮮と戦争を開始することでもなく、改善した後の北朝鮮と「対話を始めること」である。対話は手段であって、それ自体が目的ではない。さらに、MTCRについて言えば、W・ブッシュ政権からの軍縮と核拡散停止の要求をのめない北朝鮮が果たしてMTCRの行動規範に従うことなどあり得るのであるか。中国でさえ、MTCRを遵守するとは言っているが、参加はしていない。

それでは、W・ブッシュ政権は、どのように北朝鮮政策を形成し、それを北朝鮮に主張してきたのであろうか。以下、見ていこう。

W・ブッシュ政権発足直前の1月17日、パウエルは人事承認のための上院外交委員会公聴会で、ブッシュ次期政権の外交政策について証言し、北朝鮮政策に関して包括的に見直す方針を示し、基本姿勢として、①ミサイル開発と輸出、韓国の脅威となっている戦力配備の問題が根本的に改善しない限り人道的な食糧支援以外の見返りは与えない、②クリントン政権の関与政策を続けることに問題はないが性急な関係正常化には走らない、③日本や韓国との協議を重視し現実的かつ非常に慎重に対応する、と語った。また、前年10月にオルブライト国務長官が訪朝するなど和解の機運が出ていた米朝関係についてパウエルは「オルブライト氏から詳細な引き継ぎを受けた政策の見直しにあたり、これまでの成果も活用する」と述べ、「政治、経済、安全保障の懸念材料」に取り組むうえで、対話と抑止からなる現政権の関与政策を続けることに異論はないとの考えを示し、W・ブッシュ政権はクリントン政権ほど甘くはないという姿勢を米国は北朝鮮に見せることになった。このいわゆるW・ブッシュ政権の強硬路線 (Hard-line-stance) に対して北朝鮮が見せた最初のリアクションは、「米国が米朝合意を履行してくれないのであれば、米朝対話が行われている最中は長距離ミサイルの試射を行わないという米中合意を守ろうとは思わない」というものだった³⁵⁾。しかし、北朝鮮のW・ブッシュ政権への脅迫は、クリントン政権に対した時のように有効に機能しなかった。

W・ブッシュ政権とクリントン政権の対北朝鮮政策の相違が明白になるのは、3月の金大中訪米に際してのことであった。金大中の太陽政策に米国が振り回されないようにまず動いたのは、超党派の議会のタカ派達であった。3月上旬、ハイド (Henry J. Hyde) 下院国際関係委員会議長、コックス (Christopher Cox) 下院共和党政務委員会議長、マーキー (Edward J. Markey) 民主党議員は連名の書簡で、米国の北朝鮮政策の見直しを損なうような外国政府へのいかなる約束

も避けることを主張するとW・ブッシュに伝えた³⁶⁾。いわゆる「ハイド・コックス・マーキー書簡（Hyde-Cox-Markey letter）」である。ハイド・コックス・マーキー書簡は、米朝合意や関連する国際法の遵守は言うまでもなく、安全性、責任、営業、北朝鮮の送電状況、他の電力源による代替などの問題を指摘し、軽水炉建設は北朝鮮を利するだけであると警告した。

彼らが予測したとおり、3月7日の首脳会談で、金は「米国が北朝鮮に強硬政策をとれば金国防委員長の韓国訪問はもちろん、北朝鮮の変化を促すことにも助けとならない。訪韓が実現すれば、米国の国益にもかなう」とW・ブッシュを説得した。これに対し、ブッシュは「金総書記の訪韓は望ましいが、北朝鮮の変化はもう少し見守る必要がある。目に見える変化があった時、北朝鮮との関係改善の可能性が出てくる」と反論した。また、ブッシュは個別会談直後の記者会見でも、「北朝鮮の指導者に対し、私は懐疑心を持っている」と批判した。さらに、金訪米前日の3月6日の記者会まで、パウエルはクリントン政権の北朝鮮政策の続きからを引き継ぐとコメントしていたにも関わらず³⁷⁾、3月7日の米韓首脳会談後の記者会見では、「米国が対北朝鮮交渉をすぐに始めるとの見方があるが、事実ではない」と一転した³⁸⁾。

このような米国政府の姿勢転換に驚いた北朝鮮は、5月2日、平壤を訪れていたスウェーデンのパーソン（Goran Persson）首相を通じて、2003年までのミサイル試射凍結を明らかにした³⁹⁾。2003年は米朝合意で北朝鮮に提供する軽水炉原発が完成する予定年である。米国との対話続ける意思表示をしたのと同時に、ブッシュ政権にクリントン政権のもとでの米朝合意の実行を迫ったのである。

北朝鮮がW・ブッシュにクリントン政権同様の対話と支援を求める中、W・ブッシュ政権は日韓との協議による対北朝鮮政策を6月7日明らかにした。クリントン政権とは異なり、核開発・ミサイル・通常戦力の一括交渉をめざし、米朝合意の履行とIAEAの全土査察の即時開始、長中距離ミサイルの開発・配備の規制と輸出禁止、査察・検証体制の確立、軍事境界線付近からの軍隊撤退と縮小がなされて初めて米国が北朝鮮を支援するという内容である。続いて、6月11日、外交評議会（Council on Foreign Relations）は、北朝鮮がIAEAによる査察に全面協力すれば近い時期に電力支援をするように提言した政策提言書を公表した。米国の北朝鮮政策のポイントについて、提言書は韓国・日本との協調の他、北朝鮮の具体的な行動に応じて見返りを与える「相互性」を指摘していた。

これに対して、ラジオ・プレスによると、北朝鮮は6月から7月にかけて盛んに『労働新聞』に米国が米朝対話の主要議題として示した三条件について、どれ一つ受け入れられないと拒否する論評を掲げる一方で、軽水炉提供の遅延に伴う電力損失補償問題を米朝協議の優先議題とするよう改めて求め続けた⁴⁰⁾。

しかし、米中交渉が停滞した2001年秋になると、エネルギー不足に悩む北朝鮮は米国への歩み寄りを見せるようになった。《9・11事件》が起きると、事件発生から15時間以内に米国の利益代表部がある平壤のスウェーデン大使館を通じて文書で「深い哀悼の意」を表した⁴¹⁾。これは北朝鮮としては異例の早さだと言われている。また、北朝鮮は、10月23日、外務省の談話と

して、W・ブッシュ政権がクリントン前政権の最終段階で取っていた10月の共同コミュニケなどの段階を前提としてながらも、米朝対話に臨む意思があることを示した。さらに、11月3日に朝鮮中央通信が伝えたところによると、北朝鮮外務省は、北朝鮮が「テロ資金供与防止条約」への署名と「人質反対国際協約」加盟の方針を決めたと発表し、反テロリズムの国際的な枠組みに加わる意思を示した。

このような北朝鮮の歩み寄りに、W・ブッシュ政権はクリントン政権の北朝鮮政策とは決別し、毅然とした態度を北朝鮮に示すことによって対応した。ラムズフェルドは、11月15日の金東信韓国防相との国防省における会談後の記者会見で、北朝鮮がアルカイダ (Al Qaeda) に化学・生物兵器などの技術を渡した証拠はないものの、ミサイルやWMDの開発が続いており、依然、「脅威」であるとの米国の対北朝鮮認識を示した。また、バウチャー (Richard A. Boucher) 国務省報道官は、11月30日、軽水炉建設の日程を進めるにはIAEAの査察が必要だと強調した。年が明けてもホワイトハウスは辛抱強く北朝鮮に対して、北朝鮮が態度を変えない限り米国が北朝鮮を支援することはない、と警告を送り続けた。W・ブッシュが一般教書演説で北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しで批判する直前の1月25日、ボルトン (John R. Bolton) 軍事管理・軍縮担当国務次官が、ジュネーブ軍縮会議の演説で、イラクと北朝鮮の2カ国を名指して、NPT違反をやめ、IAEAの査察を受けるべきであると批判し、北朝鮮が通常兵器を撤退させてWMDの輸出を停止するならば、米朝対話を再開させると記者会見で表明した。また、フライシャー (Ari Fleischer) ホワイトハウス報道官は、W・ブッシュの悪の枢軸発言の翌日、大統領の発言が即日の対北朝鮮軍事行動には繋がらないことを明らかにし、さらにその翌日、W・ブッシュは、北朝鮮が通常戦力を撤退させ兵器輸出を停止するならば、米国は喜んで対話を始めると記者会見で述べた。続いて、2月13日、パウエルが米下院歳出委員会で証言し、北朝鮮がIAEAによる査察を全面的に受け入れるように求め、それが実現しない場合、北朝鮮で米韓日などが軽水炉型原発を建設している事業について、全体のプログラムを中断すると表明し、北朝鮮に対して警告した。

このような米国の呼びかけに北朝鮮も一旦は応え、朴吉淵 (パクキルヨン) 国連駐在北朝鮮大使が自らロイター通信にインタビューを申し込み、悪の枢軸発言にも関わらず、米国との対話を再開する準備が北朝鮮にはある、と述べていた。同時に、韓国もロシアや中国を通じて北朝鮮に米朝対話再開を説得するように要請した⁴²⁾。しかし、W・ブッシュの日韓中アジア歴訪における北朝鮮の政治体制と金正日に関する発言に苛立った北朝鮮は、米国との対話は必要ないと表明し⁴³⁾、NYにおける米国提議の実務接触さえも拒否した⁴⁴⁾。

停頓していた両者の関係に変化が見られたのは、米国が軍事力行使の可能性を明らかにした3月以降のことである。3月9日付の*Los Angeles Times*は、国防省が1月8日に議会へ提出した秘密文書NPR (Nuclear Posture Review, 核戦略見直し報告) に、北朝鮮を含めた七カ国を対象に緊急時の核兵器使用を想定した計画を策定するようにW・ブッシュが国防省に命じたと報道した。これに対して、朴吉淵国連駐在北朝鮮大使は3月13日、「米国が北朝鮮に対する核兵器計

画を開発する新政策を遂行する場合、北朝鮮は米国とのあらゆる協定を再検討するであろう。わが国とわが人民の決意は揺るがない。わが軍は祖国と人民を防御する覚悟だ」と述べ、米国の核の脅威に覚悟を迫られる姿を露呈することになった⁴⁵⁾。米国に対する対決声明とは裏腹に、3月25日、金正日は韓国の林東源（イムドンウォン）大統領外交安保統一特別補佐官を特使として受け入れることを表明し、米国との関係改善を模索し始めた。

ここで、W・ブッシュ政権は、クリントン政権のように実質的な成果を得ずにうわべだけの対話をよしとするのではなく、実質的な成果を得るための軍事力行使の可能性を、北朝鮮に警告し続けることになった。

3月27日、アーミテージ（Richard L. Armitage）国務副長官は、韓国特派員と国務省会議室で記者会見し、北朝鮮がミサイルを輸出する場合、米国はミサイルを積んだ北朝鮮の船舶を拿捕または撃沈する選択案を持っていると語り⁴⁶⁾、米国の北朝鮮への警告が言葉以上の段階に進みつつあることを明らかにした。さらに、訪朝した林東源に、W・ブッシュ政権はWMDに対するグローバルな行動を望んでおり、それに対しては軍事力の行使の準備もある、対話を通じて米朝関係を改善し、人道的援助を供与する、というW・ブッシュのメッセージを携えさせた。北朝鮮は、林に対して金正日が米国との対話を推進すると伝えるとともに、4月27日、NY滞在の北朝鮮国連駐在代表部を通じて、プリチャード（Jack Pritchard）朝鮮半島平和担当大使の訪朝を歓迎する意向を国務省に伝えてきた⁴⁷⁾。

この米朝両国の歩み寄りが軍事的緊張緩和にすぐに繋がると樂觀できないが、2002年12月の韓国大統領選挙も絡み、南北朝鮮の関係改善に向かうことが期待される。米国特使訪朝を前にして、6月7日、国連世界食糧計画が援助資金の不足により100万人以上に対する食糧供給を停止せざるをえないと警告したことに応え、米国国際開発局は北朝鮮へ小麦76,000トン、米15,000トンなど計十万トンの食糧援助を行うと発表した。前年の食料援助と異なるのは、援助食糧の配給実態を監視する人道プログラムの受け入れを北朝鮮に強く迫っていることである。援助食糧が一般国民に行き渡らず、その多くが軍部や特権階級に消費されているのではないかと懸念が米国内に存在するからである。それ以上の追加援助は、目に見える措置を取ることが条件になるとして

いる。

こうして一年半経ったW・ブッシュ政権の対北朝鮮政策は、今のところ何の实りもないままである。しかし、前政権時代のように、非現実的な対話をめぐり北朝鮮に振り回されなくなったという点では評価されるべきであろう。原子炉の軍事利用転換の危険を考えれば、クリントンは北朝鮮に原子炉ではなく別のエネルギー供給施設を建設するべきであった。ただっ子がお強請りするままに与えすぎてしまっていた間に、北朝鮮は米国に到達するための戦略ミサイルの開発に奮起し、巨大な地下核基地などの軍備増強を展開してきたのである。忘れていけないのは、北朝鮮の独裁者は、1994年の朝鮮危機の際に準戦時体制を発令したために金日成に党の職務を解かれ、父の死去から3年後に自らが国家元首となった1998年にはテポドンを発射したという事実である。同時に、米国と北朝鮮の間は、1953年以降未だに休戦状態であるということである。

確かに協調的枠組みの形成は、東北アジアにおける安全保障秩序の構築に必須のものである。しかし、協調とは利害を譲り合って共通の目的に向かって歩み寄ることであり、国民を飢えさせる一方でミサイルを開発・拡散し続けている北朝鮮に譲歩するばかりが協調ではない。北朝鮮の脅威が目に見える形で後退しない限り、W・ブッシュ政権は積極的に北朝鮮との「取引」には応じるべきではない。

おわりにかえて ——ミサイル防衛構想と北朝鮮——

クリントン政権の「対話のための対話」外交から、W・ブッシュ政権は「検証できる改善要求」外交に転換してきた。しかし、それが米朝関係の改善へ繋がるという楽観論に対しても、米朝関係の悪化に繋がるという悲観論に対しても、筆者は否定的である。後者に関しては、金正日が欲しているものは、自分の政権ならびに体制の維持と、WMD開発・拡散による外貨獲得とそれを利用した脅迫による食糧などの援助獲得である。戦争をすることが金正日の最終目的ではない。アルカイダが如何に米国軍によって叩かれたのかを金正日が見ていないはずがない。いくらソウルを火の海にすると何度となく脅迫しようとも、北朝鮮の利益を考えれば、最大の支援者になりうる韓国を本気で焼け野原にしようとするはずはない。

その一方で、米朝関係がドラスティックな改善へ動くという楽観論も、近い将来にはあり得ない。金正日体制がしばらくは続くという前提で予測するならば、考えられるシナリオは、米朝交渉の頓挫が続き、結局、実質的な成果が期待できないというシナリオである。W・ブッシュ政権が一括交渉の主張を変えない限り、また同時に、大規模な見返りがない限り、金正日がそれに応じるとは期待できない。通常兵器の一部削減などに絞ってその可能性考えても、W・ブッシュ政権がテロ国家・北朝鮮に譲歩する姿を米国国民に見せるとは次期選挙のためにも考えにくい。そうならば米国ではなく日本・韓国からの大規模な経済援助を要求する必要があるが、日本人拉致や不審船などの様々な日朝関係に横たわる困難な問題から、金正日に譲歩を迫るほどの大規模な援助を日本がするとは思えない。また、レイム・ダック化した韓国の金大中にも、大規模な対北朝鮮支援を展開できる余力は残っていないであろう。現時点の大統領選挙の世論調査の動向を見ると流動的であることから⁴⁸⁾、大統領選後の韓国の出方を見てからでないと米国もドラスティックな手段を講じることはできないであろう。

さらに、W・ブッシュ政権はミサイル防衛の推進に積極的な政権であり、そのために脅威の根拠を必要としている。したがって、米国が譲歩してまで積極的に金正日と交渉する理由が見あたらない。

W・ブッシュがホワイトハウスに入る一週間前の2001年1月10日、国防省は報告書「拡散の脅威と対応」(Proliferation: Threat and Response)を発表し、「北東アジアでは北朝鮮と中国が最大の懸念だ」と指摘した。コーエン(Stephen B. Cohen)長官は報告書を引用しつつ、北朝鮮、

イラン、イラクの「脅威」を強調してミサイル防衛の必要性を唱え、北朝鮮について、「南北朝鮮の首脳会談や米朝の高官会談にもかかわらず、強力な軍事力維持の方針を堅持しており、WMDやミサイルの開発計画は安保戦略の核心であり続けるだろう」と述べ、「外貨の獲得手段として中東や南アジアにミサイル技術を輸出している主要国の一つ」と強調した。ミサイル防衛配備を掲げるブッシュ政権は、政権発足を目前にミサイル防衛推進のための脅威の根拠の一つを得ることになった。

しかし、現在のインド・パキスタン情勢や中東情勢を考えれば、W・ブッシュ政権は当選直後のように中国を仮想敵にしえないため、ミサイル防衛を推進する上での「仮想敵・北朝鮮」の脅威の認識形成が必要である。9・11事件直前まで、W・ブッシュ政権の外交・安全保障政策を担う中核メンバーが、チェイニー（Richard B. Cheney）副大統領、ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）国防長官、ウォルフowitz（Paul Wolfowitz）国防副長官の「タカ派トリオ」⁴⁹⁾やライス（Condoleezza Rice）国家安全保障担当大統領補佐官であることから、概ね、W・ブッシュ政権は対中国強硬策を採るものとみられていた⁵⁰⁾。しかし、9・11事件以後、国連安保理で中国がもつ拒否権の行使や、周辺国との交渉における中国の重要性から、一転して米国は中国との協調外交を展開した。9・11事件の翌日、W・ブッシュと江沢民は電話会談でテロ対策の協力を約束し、10月のAPEC（Asia-Pacific Economic Cooperation Conference、アジア太平洋経済協力会議）における米中首脳会談では、W・ブッシュが江を大国の指導者と称賛するとともに、「米国は中国との建設的な協力関係を望む」と記者団の前で明言した⁵¹⁾。2002年5月にインド・パキスタンの緊張が高まった際も、パキスタンへの中国の影響力を考慮し、台湾への大量武器供与を暫時的に凍結した程である。

ミサイル防衛推進のための最大の脅威の一つに位置づけられていた中国を公に批判できなくなったため、米国は北朝鮮を脅威国として位置づけていく必要性があるのである。なぜならば、ミサイル防衛は政権の戦略的重要性をもつのみならず、W・ブッシュ政権の外交政策に携わる主要メンバーにとっても重要な意味をもつからである。

特に注目されるのが、W・ブッシュ政権の要人が推進するミサイル防衛とロッキード・マーティン（Lockheed Martin Corporation）をはじめとする米国軍需産業との関係である。

現在の米国国防予算はロッキード・マーティンとボーイング（Boeing）に集中する構造になっているが、ロッキード・マーティンとホワイトハウスは特に緊密な関係にある。

ロッキードは、超音速戦闘機F104やポラリス・ミサイル、宇宙ロケットなどの兵器開発を認められ、原子力潜水艦用ミサイルシステム・トライデントⅡ、対潜哨戒機P3C、ステルス戦闘機F117A⁵²⁾、大型軍事用輸送機ハーキュリーズC130、空中電子戦システムなどを戦列に並べてきた。それが合併と吸収によって、マーティン・マリエッタの暗視システム・ランタン、パトリオット・ミサイル、ヘルファイヤ・ミサイル、カッパーヘッド・ミサイル、ゼネラル・ダイナミックスの米軍主力戦闘機F16ファルコン、F22ステルス戦闘機、原子力潜水艦トライデント⁵³⁾、M1型戦車、トマホーク・ミサイル、ステインガー・ミサイル⁵⁴⁾、スパロー・サイル、ゼ

ネラル・エレクトリックのミサイル防衛用衛星・レーダー・探知システム、ユニシスの防衛用エレクトロニクス技術とコンピューター・システム、ローラルの防衛エレクトロニクス技術などが大量に加わった。宇宙ロケットのタイタンとアトラスをはじめミルスター衛星などもある⁵⁵⁾。

この新会社が20世紀末から最も開発に力を入れてきたのが、米国空軍・海兵隊・英海空軍の共同開発によるJ S F (Joint Strike Fighter) であり、ボーイングとの熾烈な闘いを展開した末に勝利し独占状態にあるが、ロッキード・マーティンのJ S Fは、W・ブッシュの地元テキサス州のフォートワースで進められてきたものである。また、このロッキード・マーティンの重役の一人が現副大統領チェイニー夫人 (Lynne Ann Vincent Cheney) であることも興味深い。

このロッキード・マーティンが開発製造を進めてきたミサイル防衛構想を論理的に支えてきたのは誰かを考えてみると、さらに興味深いホワイトハウスの顔が見えてくる。ロッキード・マーティンの姉妹会社として、ロッキード・マーティンと共にミサイル防衛構想を議会に求めさせるべくロビー活動を行ってきたのが、空軍系シンクタンクのランド (RAND) であるが、このランドで1990年代に理事長を務めていたのが、ラムズフェルドであり、2000年時点での理事長はW・ブッシュ政権の財務長官オニール (Paul O'Neill) である。

また、ライスやウォルフowitz同様、選挙キャンペーン中の外交顧問団の一人であったハードリー (Stephan J. Hadley) 国家安全保障担当大統領補佐官代理は、ブッシュ旧政権時代の国際安全保障政策担当国防次官補を務めた人物で、チェイニー現副大統領の側近である。当時、チェイニー国防長官の首席顧問として、対欧州政治・軍事関係を担当し、ソ連との核軍縮管理問題交渉ではチェイニーの個人代理として参加したこともある。ハードリーは現政権のNSCに任命されるまで、ロッキード・マーティンを顧客に抱えるシェイ&ガードナー法律事務所でのパートナー (経営弁護士) を勤めており、ミサイル防衛が実現すれば自社に多大な利益を見込めることから、ミサイル防衛構想の積極推進派の一人である。

さらに、チェイニーやラムズフェルドの片腕として論理的にミサイル防衛構想を推進するウォルフowitzは、ブッシュ旧政権時代、スコウクロフト (Brent Scowcroft) 国家安全保障担当大統領補佐官とともに、政権きってのアジア通として、北朝鮮政策を決めていた政策担当国防次官であった⁵⁶⁾。それ以前のレーガン政権時代の1982～1986年には、国務省東アジア太平洋問題担当国務次官補としてマルコス政権からアキノ政権への移行期の対フィリピン政策を統括した経験もある。1992年には、米国は唯一の超大国であり続けるべきであり、米国がその軍事的優位を使って潜在的競争国がより大きな地域的あるいは世界的な役割を果たすことを阻止すべきである、という米国の国防計画指針を現役の国防次官として主張し、世界的に批判を受けたことでも有名な人物である⁵⁷⁾。その当時から、ウォルフowitzは、米国がどの国よりも道義的に優越し、米国の価値観を世界に拡大することが米国の国益であり、その価値拡大を実行するものが積極的な軍事政策である、と考えている。

さらに、リビー (Lewis Libby Jr.) 副大統領首席補佐官⁵⁸⁾ は、チェイニーの側近であると同時に、イエール大学時代の恩師であったウォルフowitzの影響を強く受けている人物である。

1981年、ウォルフォウィッツがレーガン（Donald Reagan）政権の国務省政策計画局局长に就任した際、ウォルフォウィッツの推薦で同局スタッフとして国務省入りし、その後、同局東アジア・太平洋局特別プロジェクト責任者を務め、ウォルフォウィッツが1989年にブッシュ旧政権の政策担当国防次官として国防省に移ると、再びウォルフォウィッツの推薦を受け国防省に移り、ウォルフォウィッツのもとで戦略・資源担当国防次官代理、政策担当国防次官代理を務めた外交・防衛のエキスパートである。

以上のようなホワイトハウスの一握りの要人とミサイル防衛構想の関係を見ても、現政権がミサイル防衛を米国の「国益」のためだけに進めているとは言えない。ミサイル防衛構想推進には、その根拠となる「脅威」が必要である。そのためには北朝鮮やイラクのような「ならず者」の存在が米国防政にとって必要であり続ける。同時にイラクとイランだけでは、米国対イスラム国家、キリスト教国家对イスラム国家の構図になってしまうため、非イスラム国家である北朝鮮が、イラクとならんで「ならず者」である必要がある。したがって、W・ブッシュ政権が金正日体制のドラスティックな変化を望み北朝鮮を積極的に導くことは考えにくく、日本や中国などの「仲介者」を介して行動にでることがあっても、米国独自の対北朝鮮政策は、当然、「静観」という政策に落ち着くものと考えられる。

注

- 1) 本稿で米国大統領名を記す時、第43代大統領 George W・Bush を「W・ブッシュ」と記し、第41代大統領 George H・W・Bush を、「ブッシュ」と記す。また、本稿における人物の肩書きはすべて当時のものを示す。
- 2) 2002年5月6日、保守系のシンクタンク、ヘリテージ・ファンデーション（Heritage Foundation）における「悪の枢軸を超えて（Beyond the Axis of Evil: Additional Threats from Weapons of Mass Destruction）」と題する演説の中で、ボルトン（John R. Bolton）国務次官は、W・ブッシュが1月の一般教書演説で「悪の枢軸」と指摘したイラク、イラン、北朝鮮に加えて、「生物兵器など大量破壊兵器の入手を狙う卑劣な国が存在する」と述べ、大量破壊兵器を追求する国家（＝悪の枢軸）のリストに新たにリビア、シリア、キューバの3カ国を追加した。ボルトンは、「テロリストを自国内で庇護し、もしくは直接支援する国家に対して、私達（＝米国）は直接、国際社会としての断固たる非難を浴びせる」と述べ、さらに、「WMD拡散に関わる商人や仲買人、ブローカーを暴き出し、行動を抑止するとともに、各国との協力のもとに告訴もしくは活動停止に持ち込む」と語った（<http://www.heritage.org/library/lecture/hl743.html>）。
- 3) 2000年10月のオルブライト訪朝で、金正日はクリントンの公式訪朝を要請したが、W・ブッシュの外交アドバイザーを含む共和党陣営から厳しい批判を受けて、クリントンは2000年12月28日、訪朝の断念を明らかにした（*Washington Post*, December 29, 2001）。
- 4) 趙明禄国防委員会第一副委員長は、金正日の地方視察の随行数が最も多い金正日の片腕といわれている。

金永南に次いで北朝鮮の序列第3位。1998年の最高人民会議で金正日が「趙の任命については特別な意味がある」と語ったと言われている。1994年7月8日の金日成の葬儀委員会名簿の序列では第89位であったが、金正日の寵愛を受けて、1996年の金日成死去二周年追慕大会の名簿では序列第12位に急浮上した。

- 5) Mcgeary, Johanna (2001) "Odd man out," *Time*, September 10, p. 34.
- 6) ガーツ・ビル, 1999年, 『誰がテボドン開発を許したか—クリントンのもう一つの“失敗”』(仙名紀訳) 文芸春秋社, pp. 156—159.
- 7) ただし, 中国はソ連と同じ轍を踏まないために, 巧みな外交術で中韓国交正常化を成し遂げた。中韓正常化の公式発表直前の1991年10月, 金日成を北京へ招待し, 10日間の滞在の半分以上を江沢民が付き添い, 最大級のもてなしをした。また, 中韓正常化交渉が行われた前後, 楊尚昆国家主席が平壤に行き, 私的に中韓関係の変化をほのめかし, 交渉中には, 楊の弟である楊白冰中央軍事委員会秘書長が北朝鮮を親善訪問した(オーバードファー, ドン, 1998年, 『二つのコリア』(菱木一美訳) 共同通信社, p. 292)。
- 8) 《準戦時体制》もしくは《準戦時状態》と表現されている。準戦時体制の宣布前後の時系列的整理をしたものに, 平岩俊二「孤立化の中の伝統回帰」(小此木政夫編, 1997年, 『北朝鮮ハンドブック』講談社, pp. 347—404)がある。準戦時体制の宣布については, 平岩, p. 394を参照。
- 9) 米国製対空ミサイル。全長5.2m, 直径41cm, 重量約1t, 最大速度約マッハ5。目標の至近距離で爆発し破片効果により目標を撃墜する。射程1,000km程度の弾道ミサイルと交戦可能であるといわれている。米国陸軍はPAC3としてERINT(拡大射程迎撃体, Expanded Range Interceptor)を選定している。ERINTとは, ミサイル防衛構想において下層段階で弾道ミサイルを迎撃するミサイルのこと。
- 10) 石原信雄, 1997年, 『首相官邸の決断—内閣官房副長官石原信雄の2600日』中央公論社, pp. 141—145; 和田春樹, 1998年, 『北朝鮮—遊撃国家の現在』岩波書店, 1998年, p. 201。
- 11) 佐々木真「米朝『核競技』の評価分かれる韓国世論」『世界週報』1993年7月6日号, pp. 22—23。
- 12) オーバードファー, 前掲, Ch. 11—12。
- 13) 北朝鮮との主要貿易国は中国であり, 北朝鮮はエネルギーや食糧を中国に頼っている状態であった(例えば, 藪内正樹「北朝鮮の死活を制する対中貿易」『世界週報』1994年4月26日号, pp. 51—55)。中国の協力なしには, いくらそれ以外の国が経済制裁を行っても効果は期待できなかった。したがって, 中国との協調が必至であった。1990年代の半ばの中国・北朝鮮の関係を整理したものとして, 秋月望「朝中関係の特質とその展開」(小此木政夫編, 1999年, 『金正日時代の北朝鮮』国際問題研究所, pp. 251—269)がある。この「北朝鮮問題で中国を取り込んでいく」という米国の政策は, その後の金正日時代の米朝関係にも引き継がれていくことになる。米議会調査局は, 北朝鮮の金日成主席が1994年7月8日に死去したことを受け, 議会調査局の外交・国家防衛課・アジア問題アナリストのシン(Rinn Sup Shinn)と上級スペシャリスト・国際政治上級スペシャリストのシュッター(Robert G. Sutter)によってまとめられた報告書“North Korea After Kim Il Sung”(『ドキュメント・金日成後の北朝鮮』『世界週報』1994年8月30日号, pp. 70—73)を公表した。この報告書では, 「米外交の緊急対応計画として一番重要なのは, まず同盟国である韓国・日本と連携し, 次に中国および北朝鮮の主要貿易国と戦略的に大事な周辺国と連携することである」と述べられている。
- 14) クリントン政権第1期目のクリストファー国務長官は, 1993年1月13日の上院外交委員会の指名承認公聴会の議会証言(『ドキュメント・米国務長官の議会証言』『世界週報』1993年3月2日号, pp. 70—73)において, これからのクリントン政権の外交政策の目標は, 民主主義と市場経済を海外に広めることにあると説いた。また, 民主主義の推進に戦略的に取り組むにあたり, 貿易, 経済, 安全保障の各方面での支援と債務軽減など米国の影響力を組み合わせることの重要性を説いており, 拡大政策から関与政策に繋がるクリントン政権の外交政策の基本理念が窺える。
- 15) 三船恵美, 2001年, 「クリントン政権期の対中国関係—メディアからの再検討—」中国現代史研究会編

- 『現代中国研究』第9号, pp. 56-60。
- 16) チェイニー国防長官（現副大統領）は、既に1992年の第2次東アジア戦略構想の段階において、北朝鮮の核兵器開発計画の危険性と不確実性の問題が完全に解決されるまで、韓国における部隊削減の延期を決定していた。
 - 17) [<http://www.fas.org/man/docs/bur/index.html>]
 - 18) 「米国の新外交ドクトリン演説—『封じ込め』から『拡大戦略』へ—大統領国家安全保障担当補佐官〔1993年〕9月21日（ドキュメント）」『世界週報』1993年11月2日号, pp. 60-73。
 - 19) ただし、1994年1月8日付の *New York Times* では、北朝鮮の核問題に関する差し迫った脅威は減ずる方向にある、と報道しており、この時期、北朝鮮の軍事行動の行方に対してはまったく異なる二つの見方に分かれていた。しかし、オーバードーフアーの著述にもあるように、戦争への緊張感は高まっていたとみるべきであろう。また、1994年4月2日付の *Washington Post* によると、北朝鮮は第二のプルトニウム処理ラインを建設していた。
 - 20) オーバードーフアー、前掲, p. 365。
 - 21) オーバードーフアー、前掲, pp. 364-366。
 - 22) *Washington Post*, April. 13, 1995.
 - 23) 「ドキュメント・対中最恵国待遇延長に関する米政府の見解」『世界週報』1994年6月14日, pp. 68-71。
 - 24) *Washington Post*, May 28, 1994.
 - 25) オーバードーフアー、前掲, p. 375。
 - 26) 北朝鮮が核施設を凍結するかわりに、米国が中心となり2003年を目標に北朝鮮に軽水炉を提供し、軽水炉完成までの間、北朝鮮に毎年50万tの原油を供給するという合意。
 - 27) *Washington Post*, November. 14, 1994. *Washington Post* の記事は“China Backs US-N. Korea nuclear deal”であるが、江主席とクリントン大統領の会談はジャカルタで行われているため、時差で会談と記事の両日が11月14日になっており、タイプ間違いではない。
 - 28) *Washington Times*, September 16, 1998.
 - 29) *Washington Times*, March 24, 1999.
 - 30) [<http://www.defenselink.mil/pubs/easr98/index.html>]
 - 31) *New York Times*, February 26, 2002.
 - 32) 『中央日報』2002年3月5日付。以下、『中央日報』の記事（日本語版）はインターネット [<http://japanese.joi.../>] 版による。
 - 33) MTCRとは、WMDの運搬手段となるミサイルと関連設備・技術の協調的な輸出管理を目的に、1987年4月に日米英独仏など七カ国で発足した「ミサイル関連の機微な移転に関するガイドライン」のことである。目的を問わず原則輸出禁止とされるカテゴリーI（搭載能力500kg以上・射程300km以上のWMDおよびサブ・システムとその生産施設）と、案件ごとに慎重審査の対象となるカテゴリーII（ジェットエンジン、誘導関連機器など）からなる。発足当初は核搭載のWMDを対象としていたが、湾岸戦争後は、NBS（核、生物、化学）兵器やWMDを対象とする。冷戦終焉後、ロシアは参加しているが、中国はMTCRを遵守すると述べるにとどまっている。
 - 34) 『朝日新聞』2002年2月15日付。
 - 35) *Washington Post*, February 23, 2001.
 - 36) *Washington Post*, March 3, 2001.
 - 37) *Washington Post*, March 7, 2001.
 - 38) *Washington Post*, March 8, 2001.
 - 39) *Washington Post*, May 4, 2001. ただし、ミサイルの輸出はやめるつもりのないことも明らかにした（*Washington Post*, May 5, 2001）。
 - 40) 『労働新聞』2001年6月26日付；『労働新聞』2001年7月9日付。

- 41) 『朝日新聞』2001年10月24日付。
- 42) 『東亜日報』2002年2月23日付（インターネット [<http://japan.donga.com>]）。
- 43) 『中央日報』2002年2月22日付。
- 44) 『中央日報』2002年3月13日付。
- 45) 『中央日報』2002年3月14日付。
- 46) 『中央日報』2002年3月28日付；『東亜日報』2002年3月29日付。
- 47) *Washington Post*, May 1, 2002.
- 48) 『東亜日報』2002年8月11日付の世論調査（東亜日報とコリア・リサーチ・センターが8月10日に実施した電話調査。サンプル数1,579）によれば、8月8日の再補欠選挙後の与党論議が具体化するにつれ、民主党が新党を発足させる場合、大統領候補の支持率にも新たな変化があると伝えている。その一方で、同調査では、大統領選挙で誰が当選するのが好ましいと考えるかという質問に対して回答を求め、「李会昌候補」22.4%、「盧武鉉候補」13.0%、「鄭夢準候補」10.9%、「望ましい候補はいない」50.6%という結果を得た。
- 49) 「タカ派トリオ」は、米国はどの国よりも道義的に優越し、米国の価値観を世界的に拡大することが米国の国益となる、その価値拡大を支えるのが積極的な軍事政策である、と考えている。いずれもMD（Missile Defense, ミサイル防衛構想）を強く支持しており、対中国政策では親台湾派である。
- 50) 閻学通「対抗為主緩和為輔」『世界週報』2001年第13期, pp. 14－15；胡平「米國對華政策的波折」『動向』2001年7月号, pp. 58－59。
- 51) White House, October 19, 2001 [<http://www.whitehouse.gov/news>]。
- 52) ステルス（stealth）兵器は、「密かに」の意であり、敵に探知されないことをいう。形状の工夫、複合材料および電波吸収塗料の採用等でレーダーの反射断面積を減少させるなど、敵に発見される可能性を低減させ、航空機やミサイル等の生存性の向上をはかった兵器の総称である。航空機では、F－117A 戦闘機およびB－2爆撃機が、艦船ではアーレー・バーク級駆逐艦およびフランス海軍が保有し、台湾へも輸出されているラファイエット級フリゲート艦サン・アントニオ級揚陸艦が知られている。巡航ミサイルのステルス化も進められている。
- 53) オハイオ級／フランクリン級／マジンソン級原子力潜水艦に搭載されている主力SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）。1型（C4）は射程7,800km、弾頭は100kt、MIRV8発、CEP（半数必中界）450m。2型は射程1万2,000km、弾頭は100ktあるいは475kt、MIRV12発、CEP120m。
- 54) 携帯式地对空誘導弾（stinger）は、野戦防空用小型軽量地对空ミサイル。誘導方式は赤外線パッシブホーミングであり、敵味方識別装置を有している。
- 55) 広瀬隆、2002年、『米国の巨大軍需産業』集英社, pp. 50－51。
- 56) この当時（1989－1993年）のブッシュ政権の外交チームは、国務省にパウエル親友のバーカー（Jim Baker）国務長官や外交政策の師であるスコウクロフト（Brenn Scowcroft）国家安全保障担当大統領補佐官がNSC（National Security Council, 国家安全保障会議）にあり、中道主義をもとに形成されていた。
- 57) *New York Times*, March 8, 1992.
- 58) 国務省時代の経験からアジア通であるリビーは、2001年の米中軍機衝突事件では、米国がどのような表現で中国に謝罪するかを決めたスタッフの一人である。結局、“very sorry”と謝罪した。